

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	こども政策局 こども未来課	黒島 孝子
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	① 結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成 ② 結婚を希望する独身者に対する婚活支援		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	150,582

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを応援する機運を醸成し、当事者や関係者の意識を高めるとともに、市町に対し、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組の充実を図ります。
 ②独身者が希望どおりに結婚できるよう、県と市町、企業・団体等との連携を深めながら、各主体における婚活支援事業や県の婚活支援の取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出、若年層などターゲットを明確にした効果的な婚活支援、婚活支援窓口やセミナー等による婚活のサポートなどを実施します。

(取組項目)

- i) 市町の独自取組の後押し（事業群①）
- ii) 企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進（事業群①）
- iii) 独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成（事業群①）
- iv) 企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発（事業群①）
- v) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成（事業群①）
- vi) 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信（事業群①）
- vii) 長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備（事業群②）
- viii) お見合いシステムの運用や婚活センター等による婚活支援（事業群②）
- ix) 県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出（事業群②）
- x) 地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「きっかけ」づくり（事業群②）
- xi) 婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実（事業群②）

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①	実績値②	達成率②/①							
①ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	目標値①	—	250団体	300団体	700団体	780団体	860団体	860団体(R7)	進捗状況	令和6年度の応援宣言団体数は企業コーディネーターの働きかけ等により、49団体が登録され、累計742団体となった。令和5年度に、宣言団体数を目標を上回るペースで増加させることができたため、令和6年度の目標値を400団体から780団体に修正しており、登録団体は増加したものの見直し後の目標値には届いていない。社会全体で結婚から子育てまでを応援する機運の一層の醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町・関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組を働きかける。
	実績値②	—	529団体	623団体	693団体	742団体	—	—	やや遅れ	
	達成率②/①		211%	207%	99%	95%	—	—	—	
②「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	目標値①	—	1,100件	1,150件	2,500件	2,600件	2,700件	2,700件(R7)	進捗状況	令和6年度のながさき子育て応援の店新規登録件数は101件であったが、登録店舗の廃業等による減少があり、累計は2,557件となった。今後は企業や団体等との連携を更に推進するための広報活動に力を入れるとともに、連携したイベント等の実施により、協力団体の増加を図る。なお、団体・店舗の訪問による登録店舗開拓に加え、令和5年1月から令和5年4月末まで実施した店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンや、事業主体である長崎県青少年育成県民会議イベント、子育て応援フリーマガジン「ココロン」での周知等により応援店登録が増加したことから、令和5年度に指標の見直しを実施した。
	実績値②	937件(H30)	1,263件	1,948件	2,495件	2,557件	—	—	やや遅れ	
	達成率②/①		114%	169%	99%	98%	—	—	—	
③婚活支援事業による成婚数	目標値①	—	150組	150組	150組	150組	150組	150組(R7)	進捗状況	婚活支援事業による成婚数については、専門的知見を有する婚活アドバイザーによる会員に対する相談対応など会員へのきめ細かな支援を実施したが、実績は68組となり目標を下回る結果となった。一方、主要事業であるお見合いシステムについて、前年度の改修により会員同士の引き合わせがしやすくなったことで、引き合わせ数は1,696組、カップル成立数は過去最高の669組となるなど、成婚数増加の基盤を築くことができた。今後は、ボランティアによる結婚支援の取組や安心・安全への配慮など行政による結婚支援の強みの発信に加え、独身者の結婚への意識や行動等の詳細分析や外部専門家を活用したブランディング強化及び広報素材の質の向上など、ターゲットを明確にした効果的な情報発信に取り組むことで、会員登録の促進と成婚数の増加を図っていく。
	実績値②	65組(H30)	98組	98組	112組	68組	—	—	遅れ	
	達成率②/①		65%	65%	74%	45%	—	—	—	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目 中核事業 事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 （令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	主な指標	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等					
		R5実績	うち一般財源	人件費（参考）			R5目標	R5実績	達成率							
		R6実績					R6目標	R6実績								
		R7計画 事業実施の根拠法令等														
		事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）											
		所管課（室）名	事業期間	法による義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業対象	R7目標	達成率	事業対象						
取組項目 i	○ 1	市町少子化対策促進事業費	47,626	60	7,659	<p>●事業内容 県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を知財両面において支援。</p> <p>●実施状況 県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を支援した。なお、県としては、未活用の市町に対して、優良事例を紹介するとともに、それぞれの状況に応じた施策の提案を行うなど積極的な活用を促した。</p>	<p>【活動指標】 R5:協議市町数（市町）</p> <p>R6-:市町との協議回数（回）</p> <p>【成果指標】 地域少子化対策重点推進交付金活用市町数（市町）</p>	21	21	100%	<p>●事業の成果 ・交付金を活用した市町数は増えなかったものの、官民連携協議会において優良事例や制度の変更点を共有するとともに、各市町との個別協議等を重ね、交付金の国への申請事務を支援するなど事業実施のサポートを手厚く行った結果、交付金活用実績額が県全体で23百万円強増加するなど少子化対策の充実が図られた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・全市町にお見合いシステムの窓口を設置したことや、交付金を活用した取組の強化など、婚活支援事業による成婚や社会全体の結婚応援の機運醸成に寄与した。</p>					
			70,566	165	7,884			96	97	101%						
			113,296	396	7,878			110								
			—	—	—			17	16	94%						
			R3-8	—	—			17	16	94%						
取組項目 ii iii iv	○ 2	地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業	28,177	7,247	7,659	<p>●事業内容 企業・地域コーディネーターにより、県・市町と結婚支援、子育て支援、地域づくり等にかかる各種団体との連携を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を推進するとともに、効果的な情報発信やセミナー等による機運醸成、意識啓発を推進。</p> <p>●実施状況 企業・地域コーディネーターを配置し、結婚・子育て応援の取組具体化に向けた企業や地域への働きかけを強化するとともに、メディア（テレビ・新聞・タウン情報誌等）や民間企業とタイアップした結婚・子育てに関する情報発信を行うことにより、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図った。</p>	<p>【活動指標】 メディア・民間企業とのタイアップ数（件）</p> <p>【成果指標】 R5: ながさき結婚・子育て応援宣言団体数（団体）</p> <p>R6-: 具体的な応援活動につながった団体数（件）</p>	9	9	100%	<p>●事業の成果 ・企業・地域コーディネーターによる結婚・子育て応援の取組促進に向けた企業や地域への働きかけとメディア（テレビ・新聞・タウン情報誌等）や民間企業とタイアップした情報発信により、ながさき結婚・子育て応援宣言団体数の増加が図られた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・企業・地域コーディネーターによる働きかけやメディアタイアップによる情報発信により、結婚・子育て応援の機運醸成を推進することができた。</p>					
			28,786	7,165	7,884			10	10	100%						
			40,945	10,384	7,878			11								
			—	—	—			700	693	99%						
			R3-8	—	—			24	14	58%						
			こども未来課	—	—			48								
取組項目 v vi	○ 3	ココロねっこ運動推進事業費（応援の店・フリーマガジン）	5,329	3,117	3,063	<p>●事業内容 子育てを応援する機運を高め、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進するため、子育て支援パスポート事業や情報発信を実施。</p> <p>●実施状況 子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携し、子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」事業、子育てを応援するフリーペーパーの発行等を行い、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。</p> <p>また、ホームページ等により、子育てに関する相談支援を強化するとともに、市町と連携した信頼できる情報のプッシュ型配信を実施した。</p>	<p>【活動指標】 新規登録に向けた訪問店舗数（件）</p> <p>【成果指標】 「ながさき子育て応援の店」新規登録件数（件）</p>	200	68	34%	<p>●事業の成果 ・訪問店舗数は目標を下回ったが、事業主体である長崎県青少年育成県民会議イベント、子育て応援フリーマガジン「ココロン」での周知等により、応援店の新規登録件数は101件となり、目標を達成した。一方、登録店舗の廃業等による減少に伴い、応援の店の登録件数は62件の増加となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・店舗による子育て支援の充実により、社会全体で子育てを応援する機運の醸成に寄与した。</p>					
			4,069	1,357	3,153			200	148	74%						
			4,069	1,357	3,151			200								
			—	—	—			552	547	99%						
			H27-	—	—			100	101	101%						
取組項目 v vi	○	こども未来課	—	—	—			100								

取組項目 v vi	4	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	40	14	1,531	<p>●事業内容 ポータルサイト等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、情報のプッシュ型配信により、子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子育てができる環境づくりを推進。</p> <p>●実施状況 長崎県公式LINEを活用して子育てに関する情報発信を行えるよう環境を整備し、LINE及びHP等での情報発信を行った。</p>	【活動指標】 情報発信件数（件）	150	447	298%	<p>●事業の成果 ・ポータルサイトにおける各市町のイベント情報、子育て応援の店新規登録者情報発信や、LINEを活用して毎月家庭の日（第3日曜日）の直前の金曜日に子育てに関する情報発信（「ココロソニユース」）を行うとともに、子育て応援の店登録店舗へ公式LINE登録QRコードを掲載したステッカー、三角ポップの設置やイベントでのチラシ配布などを実施し、県公式LINEの友達登録者数が大幅に増加した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県公式LINEのリツメニューに「子育てココロンパスポート」を設け、LINEからの子育てに関する情報提供を行うことで、機運の醸成に寄与した。</p>
			1,901	634	1,576		300	282	94%		
			1,901	635	1,575		300				
		R5-7	—				【成果指標】 LINE相談窓口の友だち登録者数（新規）（人）	4,000	874	21%	
		こども未来課	—	—	—	子ども、子育て世帯、企業、地域住民		4,000	12,317	307%	
		—						4,000			
取組項目 vii viii ix x xi	5	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業	15,195	5,065	1,543	<p>●事業内容 若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成。</p> <p>●実施状況 子育て応援に関心のある企業・団体へコラボレーションの働きかけを行ったほか、包括連携協定企業とココロねっこ運動強調月間にコラボイベントを実施した。また、テレビ局等のメディアとのタイアップとして、ローカルワイド、ローカルニュースでのコラボコーナーやイベントブース出展等により子育て支援等の普及啓発を行った。</p>	【活動指標】 企業・団体等への子育て応援の取組の働きかけ（件）	50	153	306%	<p>●事業の成果 ・「家庭の日」のワークショップを企業・団体と連携して行い、また県内各公共交通機関の車内に子育て応援ポスター掲載を行なう等、新しい取組を連携して行なうことができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・新しい取組を連携して行なう企業が増えたことで、「ココロねっこ運動」や「家庭の日」をPRする機会も増え、子育てを社会全体で応援する機運の醸成に寄与した。</p>
			14,265	4,756	1,576		50	264	528%		
			14,178	4,726	1,575		50				
		R5-7	—				【成果指標】 県と連携した子育て応援の取組を行なう企業・団体数（新規）（件）	10	65	650%	
		こども未来課	—	—	—	子ども、子育て世帯、企業、地域住民		10	20	200%	
		—						10			
取組項目 vii viii ix x xi	6	ながさきで家族になろう事業	42,500	12,408	7,659	<p>●事業内容 長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業・関係団体との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする特徴の異なる3つの結婚支援事業を有機的に連動させて、一体的に推進することで、利用者の拡大を図るとともに、各種セミナー・イベント等を充実させ、結婚を希望する独身男女に対するきめ細かい支援を実施。</p> <p>●実施状況 お見合いシステムをはじめとする3つの結婚支援事業を有機的に連動させて、一体的に実施した。また、令和5年度のお見合いシステム改修による、検索機能の強化やチャット機能、お友達交際期間等を活用することで、マッチング率の向上を図った。キャンペーンの実施による会員登録の促進など結婚を望む独身男女の婚活を支援した。</p>	【活動指標】 登録会員数（人）	2,500	1,709	68%	<p>●事業の成果 ・婚活サポートや専門アドバイザーによるフォローアップや相談支援、市町や民間企業と連携したイベント等の実施により、引き合われせ成立数及びカップル数が増加するなど、成婚数増加の基盤を築くことができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・市町や民間企業と連携したイベントの実施や専門アドバイザーによる相談対応など会員への直接支援と併せ、婚活センターを対象とした研修や情報交換会の開催など、支援者のスキルアップに取り組み事業効果の発現を図ったが、成婚数は目標を大きく下回る結果となった。</p>
			30,995	8,869	7,884		2,500	1,514	60%		
			37,883	11,957	7,878		2,500				
		H27-	—				【成果指標】 ながさきで家族になろう事業による成婚数（組） ※ながさきめぐりあい事業による成婚数を含む	150	112	74%	
		こども未来課	—	—	—	子ども男女及びその家族		150	68	45%	
		—						150			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 市町の独自取組の後押し	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の共有や、各市町との個別協議、国への交付金申請事務に対する支援等の結果、交付金を活用して結婚支援に取り組む市町が拡大している。引き続き、各市町の実情に応じ、結婚支援だけではなく、結婚、妊娠・出産、子育てに優しい社会づくりやライフデザイン支援についての国交付金の活用促進や、地域団体等との連携促進などにより少子化対策の一層の充実を図る必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、市町の事業化に向けた働きかけや事業構築への支援、助言を行うとともに、地域コミュニティ、民間団体等における結婚支援につながる動きを捉えて各市町の婚活イベントや支援制度等と連動させることや近隣市町と連携した取組を促進することにより、市町の取組の充実及びその財源として国の交付金を活用する市町の拡大を図る。
ii 企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業コーディネーターの働きかけ等により、「ながさき結婚・子育て応援宣言」の登録企業・団体数は累計742団体と確実に増加している。また、10市町に配置した13名の市町コーディネーターによる結婚・子育て支援に関する周知活動や応援者増加に向けた働きかけにより、地域における結婚・子育て応援の機運醸成が推進されている。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組の拡大が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町コーディネーターの人脈や地縁等を最大限に活用し、地域団体や企業等への丁寧な働きかけによる地域や企業の実情に応じた取組を実施できるよう、市町との連携を強化し、一層の機運醸成を図っていく。
iii 独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層が自身のライフデザインを実現させることができるよう、結婚、妊娠・出産に関するデータを含め、自身の人生を考える際に参考となる情報を掲載した「ライフデザインガイドブック」の作成や就職情報誌への特集掲載等により、周知啓発を行った。また、親世代向けセミナー・交流会を開催し、最近の婚活事情や婚活のサポートの仕方などについて理解を深めてもらった。今後も一層の意識醸成が必要であることから、引き続き独身者及び親世代に向けた効果的な周知啓発を行っていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに作成した啓発ツールの活用やセミナーの開催等により、引き続き独身者及び親世代に向けた普及啓発を行う。特に、若年層に対しては、国もライフデザインの実現に向けた結婚・子育てに関する情報発信を強化する方針であり、国の動向を確認するとともに、市町や企業と連携したセミナーを開催するなど、引き続き、恋愛や結婚に対するポジティブなイメージを醸成していく。
iv 企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や大学等の理解を得るために留意しながら、正しい知識や必要な情報が届けられるような周知の工夫が必要である。また、不妊についても、デリケートな問題であるため、留意しながら普及啓発を行っていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業や大学等と連携しながら様々な配布物の一つとして啓発資料を配布したり、参加型のセミナーを実施するなど、周知の方法に配慮しながら、若い世代を中心に行われる知識となる妊娠・出産、不妊に関する知識・情報の普及啓発を行っていく。
v 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成		
vi 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭の日」のワークショップを民間団体や企業と連携して行うことで、子育て家庭に「ココロねっこ運動」や「子育て応援の店」等について周知を行うことができた。また、県内各公共交通機関団体と連携し、車内へのポスター掲載を行うなど、事業活動に広がりが見られた。新規で協力してくださる企業・団体をどのように開拓していくかが課題である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・影響力の大きな企業等と連携してイベントを行うことで、協力団体の増加や集客数の増加を図る。 ・一緒にコラボレーションを行える企業・団体を集めるための広報活動に力を入れる。
vii 長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会を開催し、企業間交流事業やその他婚活支援事業について、県・市町及び団体で情報共有及び令和7年度に向けた取組方針について意見交換を行った他、企業訪問やメルマガ配信等により、婚活支援への機運醸成が図られた。 ・一方で結婚支援については、ハラスメントととられかねないため、行政が実施する支援施策の周知以上の取組については、企業において積極的に取り組みにくいとの意見がなされている。 ・地域又は市町毎に結婚支援に係る課題は異なっており、地域の実情に応じたきめ細かな取組が求められている。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町コーディネーターとの情報交換会をオンラインも活用して開催し、コーディネーターが相互に情報共有しながら各地域での活動を活性化させていく。 ・県の制度に参加していない企業への働きかけを行うとともに、すでに参加している企業に対しても、積極的に活動に参加していただけるように、制度の見直しや工夫を行う。 ・地域ブロック毎に官民による意見交換を実施し、課題の洗い出しと解決につながる新たな取組の検討を進める。

viii	お見合いシステムの運用や婚活センター等による婚活支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援4事業の中核となるお見合いシステムについては、63組が成婚した。会員同士の引き合せ成立数は1,696組（前年比138%）、カップル数については669（同128%）組となった。 ・引き合せ成立数やカップル数が増加する一方で、長期間、活動がない未活動会員や、活動をしても引合せや交際につながらず、うまくいっていない会員も一定数いるため、お見合いシステムの更なる活性化に向けてサポート体制を強化する必要がある。加えて、会員の自動退会が多くなってきていることから、会員数を確保していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未活動会員や活動がうまくいっていない会員へのアウトリーチ型のサポートや、婚活アドバイザーによる個別相談対応、婚活センターのスキルアップ等によって会員のサポート体制を強化することで、成婚数の増加につなげていく。また、会員を確保するための効果的な取組や情報発信を行っていく。
ix	県・市町・企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県婚活サポート官民連携協議会やコーディネーターによる地域や企業への個別訪問などにより、令和6年度は民間企業団体と共に催等による婚活（出会い）イベントやライフデザインセミナーを合計10件実施した。 ・地域やイベントによっては、性別や年代に偏りが見られるなど、参加者集めに苦戦したものもあり、地域の実情に応じた内容となるよう検討する必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人として配置したコーディネーターにより、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。 ・結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出について、アンケート結果の活用や市町との情報共有を図り、地域特性や出会いを希望する方のニーズを捉えながら、出会いの場を増やしていく。
x	地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「きっかけ」づくり	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や年代などによって、結婚に対する考え方なども大きく異なるため、若年層の意識の変化や結婚を望まない人の増加等も考慮した上で、状況に応じた婚活支援を展開していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の多い職場や女性の多い職場、出会いの場についてニーズの高い企業などへ積極的に働きかけを行い、ターゲットに応じた多様な婚活支援を展開していく。
xi	婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供できた。引き続き、長崎県婚活サポートセンターの相談窓口や結婚支援事業について周知を行い、サポートを必要としている方を支援につなげていく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も長崎県婚活サポートセンターの周知を図るとともに、お見合いシステムをはじめとする3つの結婚支援事業を有機的に連動させて一連的に実施することにより、充実したサポートを提供していく。 ・また、市町との連携を進め、市町の窓口や市町主催のイベントに相談対応が可能なアドバイザーを派遣するなど相談がしやすい環境づくりを進めていく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容		令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向		見直し区分	
				※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「-」と記載			
取組項目i	○ 1	市町少子化対策促進事業費	⑦	引き続き、官民連携協議会での優良事例の共有や国との制度変更について共有を図るとともに、各市町との個別協議、交付金申請事務の支援を通じて、その地域の実情にあった取組導入の働きかけを行う。また、R7年度から市町が長崎県婚活サポートセンターが運営するお見合いシステムの登録料補助を行う場合に、交付金の活用が可能となっており、活用に向け共通のスキームを示すなど、活用促進に取り組む。	改善		
		R3-8					
		こども未来課					
取組項目ii iii iv	○ 2	地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業	⑦	これまでの企業コーディネーターの働きかけによる産業・職能団体等のニーズに応じた結婚支援の実施や、結婚・子育て応援宣言の制度改革による登録団体の主体的な取組の促進と優良事例の周知等を行うとともに、結婚・子育てに対するポジティブなイメージの醸成のため、外部人材の専門性を活かしたSNS等による効果的な情報発信を図る。	改善		
		R3-8					
		こども未来課					

取組項目 v vi	○ 3	ココロねっこ運動推進事業費（応援の店・フリーマガジン）	令和6年度に子育て応援の店の登録店舗にアンケート調査を行い、18歳未満までの対象年齢拡大への対応可能的回答があつたことから、対象を18歳未満まで引き上げを行い、更なる利用の促進を図る。	⑨	子育て応援の店事業の対象について、令和7年度に対象を18歳未満まで引き上げることにより、中高生向けサービスを行っている店舗も登録対象になることから、対象引き上げの広報・周知を行い、更なる登録店舗の拡大を図る。	改善
		H27-				
		こども未来課				
取組項目 v vi	4	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	市町ウェブサイトとの連携のみならず、県内新聞社との連携により子育て支援取材記事をサイトに掲載するなど、公式LINE利用の促進及びポータルサイト「ながハピ」によるきめ細かい情報発信を図る。	⑤	市町ウェブサイトやメディア・企業と連動を強化するなど、きめ細かい情報の発信を行うとともに、相談窓口などについて、ユーザーや市町等の意見に基づき、さらなる利便性向上に向け、改善を図る。 また、気運醸成に関しては、ウェブサイト、メディア、企業や団体等と連携したリアルの取組などを一体的に実施していくことが効果的、効率的であると考えるため、下記「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業と事項を統合する。	統合
		R5-7				
		こども未来課				
取組項目 vii viii ix x xi	5	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業	メディア等との連携により、子どもの居場所活動に取り組んでいる団体・企業等の具体的事例等を発信するなど、団体・企業等に関連する情報発信に力を入れる。 ながさき結婚・子育て応援宣言企業・団体に対し、メールマガジン等で連携企画の呼びかけや、周知効果の高い集客力のある大型店舗等と連携したイベント実施に取り組む。	⑥	令和8年度に「ココロねっこ運動」が25周年を迎えることを踏まえ、「こどもまんなか社会」の理念や若者の意見を踏まえて「ココロねっこ運動」のアップデートを図るとともに、改めて周知啓発を強化し、地域や企業等と連携した取組を一層推進することで、子育てに関する気運の更なる醸成を図る。 また、気運醸成に関しては、ウェブサイト、メディア、企業や団体等と連携したリアルの取組などを一体的に実施していくことが効果的、効率的であると考えるため、上記「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業と事項を統合する。	統合
		R5-7				
		こども未来課				
取組項目 vii viii ix x xi	○ 6	ながさきで家族になろう事業	会員のマッチングを促進するために、婚活サポートースキルアップ研修の実施や、婚活アドバイザーの設置、未活動会員等へのアウトリーチ型のサポート等の支援を引き続き行っていく。 また、各市町と連携し新たに婚活アドバイザーによる出張相談会を実施することで、結婚を希望するより多くの方の婚活を後押しする。	③	成婚数と婚活サポートセンターの会員増のため、会員等へのアンケートやシステム実績に係る詳細分析及び国等の施策の事例収集等を徹底し、ターゲットを明確にした情報発信や取組を行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、引き続き会員の行動分析やアウトリーチ型のサポートを実施するなど会員サポートの強化を図ることで、マッチング率の向上につなげていく。また、地域によって婚活サポートセンターの取組の認知度に差があることから、市町と連携した婚活イベントや情報発信に取り組むことで県下全域で出会いの機会を創出し婚活支援のより有機的な連動を図る。さらに、婚活サポート官民連携協議会において、地域毎の現状や課題、連携の可能性を県、市町、民間団体で議論することで、効果的な婚活支援の方向性を定めることとしている。	改善
		H27-				
		こども未来課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改革要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しどうっているか。
- ⑩ その他の視点